

## 令和元年度 教職員多忙化解消アクションプラン取組状況調査結果

1	調査の概要	1
2	調査結果	2～8
	(1) 生徒一斉下校日の設置について	2
	(2) 生徒一斉下校日を設けていない理由について	2
	(3) 令和元年度の夏季休業中の学校閉庁日の設定について	3
	(4) 会議の精選、会議の持ち方の見直しについて	3
	(5) 会議の精選、会議の持ち方の見直しに係る取組について	4
	(6) 校務分掌における業務分担の適正化について	4
	(7) 校務分掌における業務分担の適正化の取組について	5
	(8) 部活動休養日の設定について	5
	(9) 部活動休養日を設けていない理由について	6
	(10) 部活動練習時間の設定について	6
	(11) 部活動練習時間を設定していない理由について	6
	(12) アクションプランに基づく多忙化解消取組事例集について	7
	(13) 多忙化解消に向けたその他の取組について	7

福島県教育委員会

## 1 調査の概要

(1) 調査期間 発出：令和元年6月14日（金）回答期限7月10日（水）

(2) 調査対象

市町村立学校：172校（26.4% 全652校）

（小学校114/433校、中学校56/217校、義務教育学校2/2校）

県内全県立学校：112校

（中学校2校、高等学校87校、特別支援学校23校）

(3) 調査項目

① 生徒一斉下校日について

- ・設定の有無
- ・設定した曜日（理由）
- ・未設定の理由

② 学校閉庁日について

- ・時期
- ・保護者等への周知
- ・全職員で実施できない場合の理由等

③部活動について（部活動を行っていない小学校以外）

- ・休養日の設定の有無（理由）
- ・練習時間の上限設定の有無（理由）

④その他

- ・会議の精選、会議の持ち方の見直しについて

## 2 調査結果

- (1) 今年度、生徒に関する会議のための時間や授業力向上のための研究や研鑽の時間を確保するため、生徒一斉下校日を設けましたか。(表中の%は学校種毎の回答の総計に対する比率)

学校種	設けた	
	R1	H30
小学校	75.9%	64.9%
中学校	78.3%	57.5%
高等学校	56.3%	47.7%

※ 特別支援学校については、特別な事情がない限り定刻下校を行っているため表から除外した。

※ 「設けた」には、スクールバスや公共交通機関の関係、あるいは部活動がない、または活動時間が短いことを理由に設定していても一斉下校となる学校を含んでいる。

- 全校種とも「設けた」割合が昨年度調査より高くなった。

- (2) 生徒一斉下校日を「設けていない」と答えた学校の理由について (複数回答可)

### 【小学校】

- ・全校一斉の設定は行っていないが、学年や科ごとには設定している。
- ・授業コマ数や課外の都合で設定していない。
- ・部活動の都合で設定していない。
- ・特設部の活動を行っており、部休日が異なるため。
- ・授業終了の時間が一定しないため。

### 【中学校】

- ・スクールバスの時間が遅く一斉下校の設定ができないため。

### 【高等学校】

- ・家畜や作物の管理などを行っているため。
- ・交通機関の都合で設定できない。
- ・進路活動をはじめ放課後を有効活用するため。
- ・部活動の都合で、毎週何曜日という形では設けていないが、その分を定期考査期間に設定している。
- ・毎週、日曜日を部活動休養日としているため。
- ・毎日、授業終了後は速やかに下校するよう指導している。

(3) 令和元年度の夏季休業中の学校閉庁日の設定について

【学校閉庁日の予定】

	予定校数	調査校数	率
小学校	116	116	100%
中学校	60	60	100%
高等学校	87	87	100%
特別支援学校	23	23	100%

- 調査対象の全ての学校が夏季休業中に学校閉庁日を予定している。
- 多忙化解消アクションプランの趣旨は学校現場に伝わっている。

【学校閉庁日の日数】

	2日間		3日間		4日間		5日間		6日間		計	
	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30	R1	H30
小学校			54	55	51	32		7	11		116	94
中学校			31	29	22	9		2	7		60	40
高等学校		1	87	87							87	88
特別支援学校			23	23							23	23

- 3日間の設定が最も多い。
- 市町村立学校では4日以上と長く設定している学校もある。

(4) 会議の精選、会議の持ち方の見直しを行いましたか。(表中の%は学校種毎の回答の総計に対する比率)

	行った	
	R1	H30
小学校	94.8%	91.5%
中学校	88.3%	80.0%
高等学校	70.1%	56.8%
特別支援学校	91.3%	91.3%
計	85.7%	77.1%

- 小学校、特別支援学校においては9割、中学校においては8割以上が見直しを行っている。高等学校は5割から7割に増えた。

- (5) 会議の精選、会議の持ち方の見直しについて、どのような取組を行いましたか。  
(複数回答可。表中の数字は回答数。)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
立ったまま会議を行った			1	1	2
時間制限を設けた	72	25	18	12	127
参加メンバーの見直しを行った	28	10	16	6	60
イントラを活用した	24	23	25	11	83
その他	27	17	27	3	74
計	151	75	87	33	346

- 「時間制限を設けた」取組が最も多かった。

「その他」の取組

【小学校】

- ・ 会議日の設定、資料の事前配付と協議ポイントの絞り込みを行った。
- ・ 連絡事項については、説明のみ、または説明なしで時間短縮を図った。
- ・ 職員会議前に管理職と主任による企画委員会を開催し、事前協議を行った。

【中学校】

- ・ P T A の会議の実施回数、会議内容などを精選した。
- ・ 会議の統合により会議を減らした。複数会議を同時に実施し効率化を図った。
- ・ 会議を空き時間に実施し超過勤務を減らした。

【高等学校】

- ・ 2つの会議を同日に行い、時間制限を設けた。
- ・ 協議事項を厳選し、報告連絡事項は簡潔に説明することとした。
- ・ 毎月定例の運営委員会を廃止した。水曜日の朝の打合せを廃止した。

【特別支援学校】

- ・ 会議の回数、時期、内容を見直した。
- ・ 打ち合わせ等の回数を減らした。
- ・ TV会議システムの導入により教職員の移動時間をなくした。

- (6) 校務分掌における業務分担の適正化を行いましたか。(表中の%は学校種毎の回答の総計に対する比率)

	行った	
	R1	H30
小学校	95.7%	85.1%
中学校	95.0%	92.5%
高等学校	72.4%	56.8%
特別支援学校	95.7%	82.6%
計	88.5%	75.9%

- 小学校、中学校、特別支援学校においては9割以上が業務分担の見直しの取組を行っている。高等学校も約6割から7割に増加した。

(7) どのような取組を行いましたか。(複数回答可。表中の数字は回答数。)

	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	計
学校内規の改正を行った。	4	5	7	7	23
業務慣行の見直しや、業務の明文化を行った。	79	47	32	17	175
委員会組織の改編等を行った。	45	21	28	3	97
その他	12	2	12	2	28
計	140	75	79	29	323

○ 多くの学校が「業務慣行の見直しや、業務の明文化」を行っている。

「その他」の取組

**【小学校】**

- ・各校務分掌に複数人配置・分掌量の均等化。
- ・経験年数に配慮しながら、校務分掌主任の負担の程度を数値化し、合計値が標準化するようにした。
- ・授業時数の多い高学年担任の分掌業務を減らした。

**【中学校】**

- ・義務教育学校への移行に伴い各分掌の一本化を図ることで、一人ひとりの負担を軽減した。
- ・全職員の校務分掌の一覧を作成し、校務の偏りがないようにした。

**【高等学校】**

- ・一人二役にすることで、仕事の量が分散された。
- ・既存の校務分掌の枠組みの中で、主任と正担任の兼務の解消や、担当業務が集中している教員の業務の分散化。
- ・日直業務、校内巡視の見直し。

**【特別支援学校】**

- ・業務の役割を分散し、一部の職員の負担過重にならないようにした。

(8) 部活動休養日（高等学校：平日週1日及び土日いずれかを月2日以上、中学校：平日週1日及び土日いずれかを週1日以上）を設けましたか。(表中の%は学校種毎の回答の総計に対する比率)(小学校で部活動を実施していない学校は回答不要)

	設けた	
	R1	H30
小学校	100.0%	95.6%
中学校	100.0%	100.0%
高等学校	93.8%	89.4%

※ 小学校、高等学校で部活動を実施していない学校や恒常的に活動を行っていない学校は、集計から除いている。

※ 特別支援学校においては、恒常的に部活動を行っていない学校もあることから表から除外した。

○ 小、中、高ともに「設けた」が高いレベルにあり、特に小学校と中学校においては、100%である。

(9) 「設けていない」と答えた学校はその理由を答えて下さい。

【高等学校】

- ・大会等の日程が過密であったため。

(10) 部活動練習時間（高等学校上限：平日3時間、休日4時間。中学校上限：平日2時間、休日3時間）を設定しましたか。（表中の%は学校種毎の回答の総計に対する比率）

	設定した	
	R1	H30
小学校	100.0%	95.5%
中学校	96.6%	90.0%
高等学校	98.6%	97.6%

※ 小学校、高等学校で部活動を実施していない学校は集計から除いている。

※ 特別支援学校においては、恒常的に部活動を行っていない学校もあることから表から除外した。

(11) 上記(10)で「設定しなかった」と答えた学校は理由を答えて下さい。

主な理由

【中学校】

- ・競技等の特性上、練習時間の短縮が難しかったため。
- ・大会等の日程が過密であったため。

【高等学校】

- ・競技等の特性上、練習時間の短縮が難しかったため。

(12) アクションプランに基づく多忙化解消取組事例集は参考になっていますか。

	参考になっている
小学校	100.0%
中学校	95.0%
高等学校	94.3%
特別支援学校	95.7%
計	96.7%

(13) 調査項目以外に多忙化解消に向けて実践している取組はありますか。

**【小学校】**

- ・留守番電話の設置、出退勤管理システムの導入。
- ・文書管理の共有システム作成。
- ・服務倫理委員会に労働安全衛生担当の時間を設定している。
- ・提出諸表簿の電子化と簡略化。
- ・通知票2学期所見を個別懇談で代える。諸表簿を見直し、簡略化する。
- ・朝の段階で退勤時刻を設定。
- ・終了時刻を決めて、業務に当たるようにする。
- ・行事等の見直し、夏休みのプール開放（指導）回数を見直し。
- ・プール開放日の削減。
- ・スクールサポートスタッフを有効に活用することで、大幅に改善している。
- ・FCSの活用
- ・コンクール応募の精選
- ・学校支援ボランティアの活用。

**【中学校】**

- ・超過勤務時間の管理。
- ・退勤予定時刻の表示を行った。
- ・タイムカードの導入による勤務時間の管理。
- ・出退勤時間の管理をコンピュータで行い、集計にかかる時間が短くなった。
- ・不登校対応のためスクール・ソーシャル・ワーカーを活用している。
- ・用務員を事務的な面の補助として活用している。
- ・部活動の再編による複数顧問の配置を推進中である。
- ・前月の在校（超過勤務）時間等が明記された振り返りシートの活用。
- ・多忙化解消に向けた校内改革室の設置。



#### 【高等学校】

- ・来年度の各種委員会削減へ向け、実験的にワーキンググループを立ち上げた。
- ・部活動指導員の導入。
- ・朝の打ち合わせの回数を毎日から週3回に減らした。
- ・業務のスリム化・削減などを各部所で検討してもらっている。
- ・カエルボードを取り入れ、教員に退勤時刻を意識させている。

#### 【特別支援学校】

- ・退勤時刻を曜日ごとに目標を設け、業務に区切りをつける取組を行っている。
- ・校務の平準化、No残業デーの呼びかけ。
- ・個別の指導計画、年間指導計画、通知表等の見直し。
- ・教員一人当たりの担当授業時数の見直し。
- ・会議資料をペーパーレスとすることでの業務時間の短縮。
- ・googleカレンダーを使用した行事予定等の調整。